



## 平成29年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 丸八倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 兼 情報システム部長 (氏名) 宮沢 浩元

TEL 03-5620-0809

定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日 配当支払開始予定日 平成30年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	4,675	4.7	476	27.0	484	23.8	482	0.5
28年11月期	4,907	3.2	653	47.1	635	44.0	480	65.8

(注) 包括利益 29年11月期 723百万円 (50.2%) 28年11月期 481百万円 (67.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	66.23		5.2	3.4	10.2
28年11月期	65.88		5.1	4.8	13.3

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 百万円 28年11月期 百万円

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	14,771	9,043	61.1	1,546.42
28年11月期	14,065	9,707	68.9	1,328.62

(参考) 自己資本 29年11月期 9,020百万円 28年11月期 9,684百万円

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	435	279	61	985
28年11月期	878	1,955	919	209

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期		0.00		16.00	16.00	116	24.3	1.2
29年11月期		0.00		16.00	16.00	93	24.2	1.1
30年11月期(予想)		0.00		16.00	16.00		29.2	

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	0.6	200	23.8	170	35.3	110	71.0	18.86
通期	4,800	2.7	540	13.3	500	3.2	320	33.7	54.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	7,300,000 株	28年11月期	7,300,000 株
期末自己株式数	29年11月期	1,466,754 株	28年11月期	10,532 株
期中平均株式数	29年11月期	7,285,465 株	28年11月期	7,289,692 株

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	3,876	4.9	412	25.7	429	21.0	442	6.0
28年11月期	4,077	3.5	554	64.9	544	59.4	416	69.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	60.69	
28年11月期	57.20	

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	13,696	8,097	59.1	1,388.08
28年11月期	12,982	8,801	67.8	1,207.46

(参考) 自己資本 29年11月期 8,097百万円 28年11月期 8,801百万円

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年11月期の個別業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	0.5	120	52.6	80	78.3	13.71
通期	3,900	0.6	370	13.9	230	48.0	39.43

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資にも持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得情勢も改善傾向にあり、各種政策の効果もあって、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、保管残高数量・金額とも前年同月比増加に転じる等、国内貨物の荷動きに回復傾向がみられるものの、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底してまいりました。具体的施策として、第一に、平成28年に竣工した千葉県八街市の新規倉庫については計画通り稼働状況が向上しつつあり、保管能力の増強を図っております。第二に、当社主力事業の一つである文書保管業務に関わる入出庫管理システムを刷新し、順次ユーザー毎に新システムへの切り替えを進めており、顧客満足度および利便性の向上に努めてまいりました。第三に、仙台市の賃貸マンションが竣工・稼働したほか、清澄の賃貸マンション建設も計画通り進捗しており、不動産事業セグメントの収益拡大が図られつつあります。第四に、保有資産については最大限の有効活用を図る観点から取得・売却を進めており、具体的には、宇都宮営業所の売却を実施しました。以上の施策のほか、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は、宇都宮営業所売却に伴う貸倉庫料の減収を主たる要因として前年同期比232百万円（4.7%）減の4,675百万円となりました。また、営業利益は各経費の削減に努めてまいりましたが、前年同期比176百万円（27.0%）減の476百万円となり、経常利益は前年同期比151百万円（23.8%）減の484百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、宇都宮営業所の売却益計上等もあり、前年同期比2百万円（0.5%）増の482百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業では、新規顧客の獲得等に努めてまいりましたが、貸倉庫料の減収を主たる要因として、売上高は前年同期比220百万円減の4,417百万円となりました。セグメント利益は前年同期比111百万円減の872百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、賃貸不動産の売却に伴い不動産賃貸料が減収となり、売上高は前年同期比11百万円減の257百万円となりました。セグメント利益は前年同期比20百万円減の74百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の不透明要素はあるものの、雇用・所得情勢の改善をはじめとして、国内景気は緩やかに回復していくものと思われれます。

このような状況の下、当社グループは、引き続き、物流事業セグメントを中核事業と位置付けたうえで、不動産事業セグメントにおける収益基盤の増強を図りながら、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、主たる施策等として、千葉県八街市の新規倉庫の稼働率の上昇、仙台市の賃貸マンションの賃貸稼働の通期寄与、清澄の賃貸マンションの竣工・稼働による賃貸収入の増加等を予定しており、これらの結果、通期見通しとして、売上高は前年同期比124百万円増の4,800百万円、営業利益は同63百万円増の540百万円、経常利益は同15百万円増の500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同162百万円減の320百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 全般の概況

当連結会計年度末における総資産は、固定資産は減少したものの現金及び預金の増加等により前期末比706百万円増の14,771百万円となりました。負債は、長期借入金の増加等により前期末比1,369百万円増の5,727百万円となり、純資産は、利益剰余金は増加したものの自己株式の取得により前期末比663百万円減の9,043百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は61.1%となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの増加ならびに財務活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、現金及び現金同等物の残高は前期末比776百万円増の985百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益723百万円や減価償却費367百万円等の資金留保等により、営業活動によるキャッシュ・フローは435百万円の増加（前年同期比442百万円減）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1,096百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入1,595百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは279百万円の増加（前年同期比2,235百万円増）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出1,269百万円等があったものの、長期借入れによる収入1,800百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円の増加（前年同期比857百万円減）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	60.5	64.1	73.7	68.9	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	42.9	54.8	46.1	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.9	2.9	2.8	2.5	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	24.2	17.7	54.5	21.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実にも努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益を還元していきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年16円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、年16円を期末配当として予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

#### ① 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績、とりわけ利益面への影響を受けます。

#### ② 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

#### ③ 金利変動リスク

銀行からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

#### ④ 株式価値の変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値の下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

#### ⑤ 退職給付に係る負債の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸㈱、丸八クリエイト㈱)で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、物流事業・不動産事業はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

#### ① 物流事業

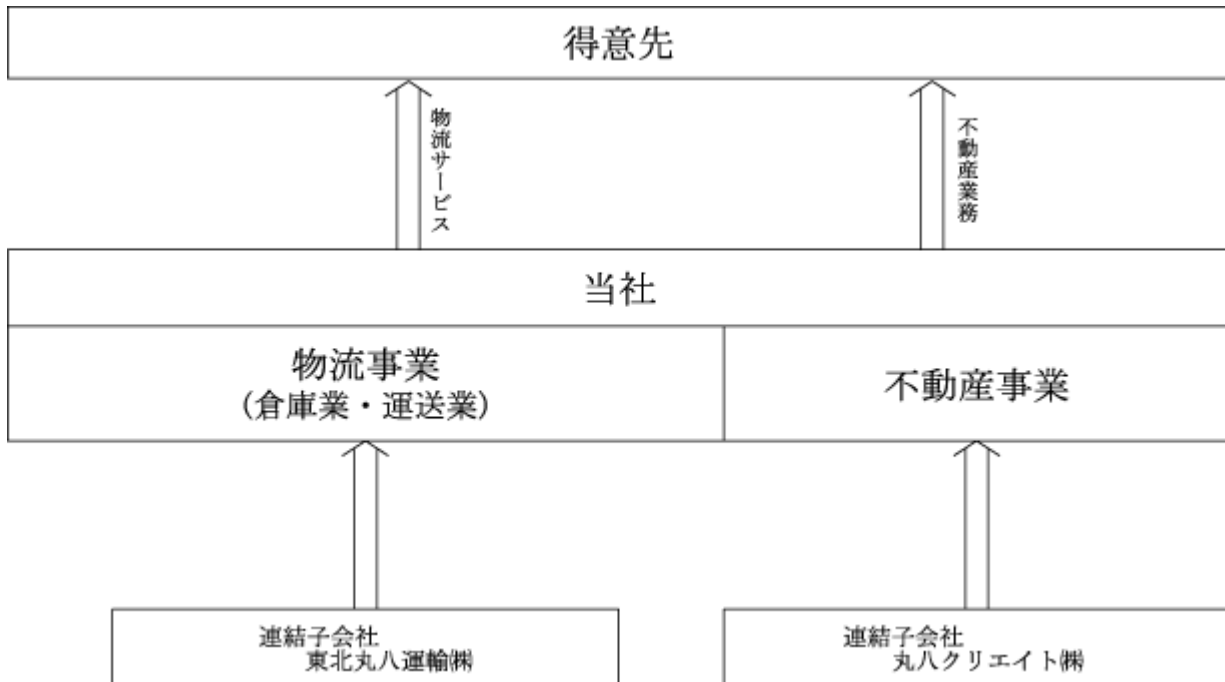
倉庫業務……貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸㈱に依頼しております。

運送業務……東北丸八運輸㈱は貨物自動車運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

#### ② 不動産事業

不動産業務……不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト㈱においても同様の業務を行っております。

### (2) 事業の系統図



なお、最近の有価証券報告書(平成29年2月24日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、きめ細かなサービスの提供を重要な課題とし、文書保管業務ならびに物流不動産業務に注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き、物流事業セグメントを中核事業と位置付けたうえで、不動産事業セグメントにおける収益基盤の増強を図り、5カ年中期経営計画の達成を目指してまいります。

当社グループの重点課題は次のとおりでございます。

- ① 損益改善の推進を徹底していくことが必要と考えております。
- ② 顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底していきたいと考えております。
- ③ 内部統制については、更なる体制の整備を行い、定着化を図っていききたいと考えております。
- ④ 清澄の賃貸マンションプロジェクトを計画通り稼働・運営していくことといたします

なお、当社は平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の継続導入を決議しております。

詳細につきましては、「第120回定時株主総会招集ご通知」（下記URL）50頁から71頁に記載の議案「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件」をご参照ください。

<http://www.maru8.co.jp/pdf/ir/16020501.pdf>

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内を中心に取引を行っており、海外における資金調達必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

I F R S適用につきましては、今後の国内他社の動向等を考慮の上、対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	259,027	1,035,865
受取手形及び営業未収入金	326,270	310,336
繰延税金資産	33,195	30,604
その他	121,365	160,223
流動資産合計	739,859	1,537,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,778,519	※1 10,354,907
減価償却累計額	△6,454,525	△6,161,940
減損損失累計額	△15,319	△37,338
建物及び構築物 (純額)	4,308,674	4,155,627
機械装置及び運搬具	1,044,963	866,438
減価償却累計額	△731,961	△709,637
機械装置及び運搬具 (純額)	313,002	156,801
土地	※1 5,601,685	※1 4,803,413
建設仮勘定	1,250,491	1,663,880
その他	652,017	675,317
減価償却累計額	△436,015	△468,978
その他 (純額)	216,001	206,338
有形固定資産合計	11,689,855	10,986,062
無形固定資産		
借地権	995	72,372
その他	44,766	40,733
無形固定資産合計	45,761	113,105
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,045,981	※2 1,594,118
従業員に対する長期貸付金	2,900	1,809
差入保証金	472,281	476,449
会員権	9,653	9,978
繰延税金資産	33,344	23,981
その他	25,473	28,907
投資その他の資産合計	1,589,634	2,135,245
固定資産合計	13,325,251	13,234,413
資産合計	14,065,110	14,771,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	120,642	138,527
短期借入金	※1 100,000	※1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 351,600	※1 436,958
繰延税金負債	-	162
未払金	37,493	20,562
未払費用	99,893	99,862
未払法人税等	147,228	99,272
未払消費税等	17,059	148,265
前受金	179,249	156,610
その他	10,690	9,461
流動負債合計	1,063,858	1,209,683
固定負債		
長期借入金	※1 1,761,400	※1 3,124,442
繰延税金負債	515,625	680,850
役員退職慰労引当金	233,832	118,386
退職給付に係る負債	118,568	33,147
長期預り保証金	654,966	537,724
その他	9,717	23,517
固定負債合計	3,294,110	4,518,068
負債合計	4,357,968	5,727,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	4,923,901	5,289,799
自己株式	△5,236	△1,275,062
株主資本合計	9,493,201	8,589,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,742	431,374
その他の包括利益累計額合計	191,742	431,374
非支配株主持分	22,197	23,044
純資産合計	9,707,141	9,043,692
負債純資産合計	14,065,110	14,771,444

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	4,907,475	4,675,297
売上原価	3,697,799	3,570,762
売上総利益	1,209,675	1,104,535
販売費及び一般管理費	※1 556,608	※1 628,083
営業利益	653,067	476,452
営業外収益		
受取利息	214	704
受取配当金	15,740	19,565
補助金収入	1,199	-
土地区画整理清算益	1,731	-
違約金収入	-	20,000
その他	3,301	3,075
営業外収益合計	22,187	43,345
営業外費用		
支払利息	15,796	19,651
支払手数料	23,700	15,570
その他	293	258
営業外費用合計	39,789	35,480
経常利益	635,465	484,317
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 4,848	※2 293,201
投資有価証券売却益	3,122	-
特別利益合計	7,970	293,201
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 1,400	※3 3
減損損失	※4 5,628	※4 52,966
ゴルフ会員権評価損	4,050	1,075
瑕疵担保責任履行損失	13,176	-
特別損失合計	24,254	54,045
税金等調整前当期純利益	619,182	723,474
法人税、住民税及び事業税	199,695	168,515
法人税等調整額	△61,904	71,581
法人税等合計	137,791	240,097
当期純利益	481,391	483,376
非支配株主に帰属する当期純利益	1,118	847
親会社株主に帰属する当期純利益	480,272	482,529

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	481,391	483,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	239,632
その他の包括利益合計	※ 12	※ 239,632
包括利益	481,404	723,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,285	722,161
非支配株主に係る包括利益	1,118	847

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	4,560,270	△4,681	9,130,124
当期変動額					
剰余金の配当			△116,640		△116,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			480,272		480,272
自己株式の取得				△554	△554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	363,631	△554	363,076
当期末残高	2,527,600	2,046,936	4,923,901	△5,236	9,493,201

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191,729	191,729	21,078	9,342,932
当期変動額				
剰余金の配当				△116,640
親会社株主に帰属する 当期純利益				480,272
自己株式の取得				△554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	12	1,118	1,131
当期変動額合計	12	12	1,118	364,208
当期末残高	191,742	191,742	22,197	9,707,141

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	4,923,901	△5,236	9,493,201
当期変動額					
剰余金の配当			△116,631		△116,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			482,529		482,529
自己株式の取得				△1,269,826	△1,269,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	365,897	△1,269,826	△903,928
当期末残高	2,527,600	2,046,936	5,289,799	△1,275,062	8,589,273

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191,742	191,742	22,197	9,707,141
当期変動額				
剰余金の配当				△116,631
親会社株主に帰属する 当期純利益				482,529
自己株式の取得				△1,269,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	239,632	239,632	847	240,479
当期変動額合計	239,632	239,632	847	△663,448
当期末残高	431,374	431,374	23,044	9,043,692

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	619,182	723,474
減価償却費	380,938	367,777
減損損失	5,628	52,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,737	△85,420
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,487	△115,445
受取利息及び受取配当金	△15,954	△20,269
支払利息	15,796	19,651
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,848	△293,201
有形固定資産除却損	1,400	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,122	-
ゴルフ会員権評価損	4,050	1,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,224	15,933
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,909	△30,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,538	17,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,253	131,205
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,688	△115,405
小計	960,932	669,586
利息及び配当金の受取額	15,954	20,269
利息の支払額	△16,095	△20,554
法人税等の支払額	△82,783	△233,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,008	435,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,969,310	△1,096,889
有形固定資産の売却による収入	62,549	1,595,180
無形固定資産の取得による支出	△13,869	△7,457
固定資産の除却による支出	△1,400	-
投資有価証券の取得による支出	-	△202,746
投資有価証券の売却による収入	19,339	-
貸付金の回収による収入	7,306	1,446
差入保証金の差入による支出	△10,775	△4,517
差入保証金の回収による収入	4,159	350
長期前払費用の取得による支出	△5,862	△7,102
その他の支出	△10	△1,714
その他の収入	1,877	2,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,955,995	279,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	1,400,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△463,500	△351,600
自己株式の取得による支出	△554	△1,269,826
配当金の支払額	△116,671	△116,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	919,274	61,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,712	776,838
現金及び現金同等物の期首残高	367,739	209,027
現金及び現金同等物の期末残高	※ 209,027	※ 985,865



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

東北丸八運輸株式会社

丸八クリエイト株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

建物附属設備 定額法

構築物 定額法

但し、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物については、若洲営業所を除いて定率法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～59年
機械装置及び運搬具	2年～17年
その他	3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
土地	3,472,544千円	2,676,241千円
建物	3,297,958千円	2,720,978千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	1,761,400千円	3,124,442千円
1年内返済予定の長期借入金	351,600千円	436,958千円

## ※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 主たる販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
報酬及び給与	251,044千円	244,634千円
福利厚生費	58,626千円	63,464千円
退職給付費用	17,162千円	△256千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,214千円	22,040千円
支払手数料	56,768千円	78,532千円
賃借料	30,142千円	30,113千円

## ※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
土地	1,144千円	△299,045千円
建物	1,473千円	449,295千円
構築物	－千円	1,730千円
機械及び装置	－千円	140,063千円
車両運搬具	2,231千円	1,158千円
計	4,848千円	293,201千円

(注) 土地売却損と建物売却益及び構築物売却益は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して有形固定資産売却益として表示しております。

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
工具、器具及び備品	0千円	3千円
除却費用	1,400千円	一千円
計	1,400千円	3千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年12月1日至 平成28年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
吾妻ビル(福島県福島市)	賃貸用不動産	土地及び建物	5,628千円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却の意思決定をした土地及び建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日至 平成29年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県入間郡	倉庫設備等	建物及び構築物	39,295千円
千葉県千葉市	賃貸用不動産	建設仮勘定	13,671千円
合 計			52,966千円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、埼玉県入間郡の倉庫設備等の資産について収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は3.5%であります。

千葉県千葉市の賃貸用不動産については、当初計画しておりました土地の取得が困難となったことに伴い、建築に係る設計費等を減損損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,044千円	345,391千円
組替調整額	△3,122千円	一千円
税効果調整前	△7,166千円	345,391千円
税効果額	△7,179千円	105,758千円
その他有価証券評価差額金	12千円	239,632千円
その他の包括利益合計	12千円	239,632千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	7,300,000	7,300,000

(注) 平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会決議により、平成28年6月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しました。これに伴い、発行済株式総数は7,300,000株減少し、7,300,000株となっております。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,899	1,076	10,443	10,532

(変動事由の概要)

株式併合前の単元未満株式買取による増加986株

株式併合に伴う端数株式の買取による増加90株

株式併合による減少10,443株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	116,640	8	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(注) 平成28年2月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成27年11月30日であるため、平成28年6月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,631	16	平成28年11月30日	平成29年2月27日

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000	—	—	7,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,532	1,456,222	—	1,466,754

(変動事由の概要)

株式併合前の単元未満株式買取による増加22株

自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加1,456,200株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	116,631	16	平成28年11月30日	平成29年2月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,331	16	平成29年11月30日	平成30年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	259,027千円	1,035,865千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積立	△50,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	209,027千円	985,865千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,638,443	269,031	4,907,475	—	4,907,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,638,443	269,031	4,907,475	—	4,907,475
セグメント利益	983,610	95,347	1,078,957	△425,890	653,067
セグメント資産	8,907,317	3,822,611	12,729,929	1,335,181	14,065,110
その他の項目					
減価償却費	335,278	41,372	376,651	4,287	380,938
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	722,201	1,256,049	1,978,251	—	1,978,251

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△425,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,335,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,417,796	257,501	4,675,297	—	4,675,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,417,796	257,501	4,675,297	—	4,675,297
セグメント利益	872,583	74,939	947,523	△471,071	476,452
セグメント資産	7,301,412	4,847,538	12,148,950	2,622,494	14,771,444
その他の項目					
減価償却費	316,540	47,254	363,795	3,981	367,777
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	91,691	982,132	1,073,824	5,919	1,079,744

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△471,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,622,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	—	5,628	5,628	—	5,628

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	39,295	13,671	52,966	—	52,966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,328円62銭	1,546円42銭
1株当たり当期純利益金額	65円88銭	66円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
 2. 平成28年6月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,707,141	9,043,692
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,197	23,044
(うち非支配株主持分(千円))	(22,197)	(23,044)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,684,943	9,020,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,289,468	5,833,246

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	480,272	482,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	480,272	482,529
普通株式の期中平均株式数(株)	7,289,692	7,285,465

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,330	922,806
営業未収入金	240,513	229,806
前払費用	96,025	96,805
繰延税金資産	30,179	28,780
その他	20,081	66,674
流動資産合計	564,131	1,344,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,783,756	3,189,187
構築物	105,687	86,904
機械及び装置	253,258	107,829
車両運搬具	20,182	15,632
工具、器具及び備品	210,177	200,295
土地	4,237,498	3,697,414
建設仮勘定	948,808	1,663,880
有形固定資産合計	9,559,368	8,961,143
無形固定資産		
借地権	995	1,845
ソフトウェア	28,924	25,530
その他	8,693	8,097
無形固定資産合計	38,613	35,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,981	1,584,118
関係会社株式	130,825	130,825
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	2,900	1,809
関係会社長期貸付金	1,151,000	1,131,000
長期前払費用	8,426	11,952
差入保証金	465,962	470,061
会員権	8,003	8,328
その他	1,347	1,255
投資その他の資産合計	2,820,126	3,355,031
固定資産合計	12,418,108	12,351,649
資産合計	12,982,239	13,696,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	106,176	123,091
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	351,600	436,958
未払金	37,126	20,272
未払費用	80,670	80,688
未払法人税等	132,000	95,276
前受金	154,403	146,400
預り金	4,817	4,952
その他	6,097	138,414
流動負債合計	972,891	1,146,055
固定負債		
長期借入金	1,761,400	3,124,442
繰延税金負債	515,625	680,850
退職給付引当金	118,568	33,147
役員退職慰労引当金	220,565	103,094
長期預り保証金	581,758	488,376
資産除去債務	9,717	23,517
固定負債合計	3,207,636	4,453,429
負債合計	4,180,528	5,599,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
固定資産圧縮積立金	1,140,715	1,140,715
特別償却準備金	13,405	11,176
繰越利益剰余金	2,413,549	2,741,300
利益剰余金合計	4,040,669	4,366,190
自己株式	△5,236	△1,275,062
株主資本合計	8,609,969	7,665,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,742	431,374
評価・換算差額等合計	191,742	431,374
純資産合計	8,801,711	8,097,038
負債純資産合計	12,982,239	13,696,523

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	4,077,213	3,876,540
売上原価	3,015,659	2,913,359
売上総利益	1,061,554	963,181
販売費及び一般管理費	507,005	551,097
営業利益	554,548	412,084
営業外収益		
受取利息	11,301	11,480
受取配当金	15,707	19,565
違約金収入	-	20,000
その他	2,642	2,233
営業外収益合計	29,651	53,279
営業外費用		
支払利息	15,796	19,651
支払手数料	23,700	15,570
その他	293	243
営業外費用合計	39,789	35,465
経常利益	544,411	429,898
特別利益		
有形固定資産売却益	87	285,295
投資有価証券売却益	1,876	-
特別利益合計	1,963	285,295
特別損失		
有形固定資産除却損	1,400	3
減損損失	-	52,966
ゴルフ会員権評価損	-	1,075
瑕疵担保責任履行損失	13,176	-
特別損失合計	14,576	54,045
税引前当期純利益	531,798	661,148
法人税、住民税及び事業税	171,456	158,130
法人税等調整額	△56,617	60,864
法人税等合計	114,838	218,995
当期純利益	416,960	442,153

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
災害準備積立金		別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,330	2,598	290,070	1,113,224	15,252	2,138,874	3,740,349
当期変動額							
剰余金の配当						△116,640	△116,640
当期純利益						416,960	416,960
固定資産圧縮積立金の積立				27,491		△27,491	—
特別償却準備金の取崩					△1,847	1,847	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	27,491	△1,847	274,675	300,319
当期末残高	180,330	2,598	290,070	1,140,715	13,405	2,413,549	4,040,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,681	8,310,204	187,027	187,027	8,497,231
当期変動額					
剰余金の配当		△116,640			△116,640
当期純利益		416,960			416,960
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△554	△554			△554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,714	4,714	4,714
当期変動額合計	△554	299,764	4,714	4,714	304,479
当期末残高	△5,236	8,609,969	191,742	191,742	8,801,711

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
災害準備積立金		別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,330	2,598	290,070	1,140,715	13,405	2,413,549	4,040,669
当期変動額							
剰余金の配当						△116,631	△116,631
当期純利益						442,153	442,153
特別償却準備金の取崩					△2,229	2,229	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,229	327,750	325,521
当期末残高	180,330	2,598	290,070	1,140,715	11,176	2,741,300	4,366,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,236	8,609,969	191,742	191,742	8,801,711
当期変動額					
剰余金の配当		△116,631			△116,631
当期純利益		442,153			442,153
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,269,826	△1,269,826			△1,269,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			239,632	239,632	239,632
当期変動額合計	△1,269,826	△944,304	239,632	239,632	△704,672
当期末残高	△1,275,062	7,665,664	431,374	431,374	8,097,038



7. その他

該当事項はありません。